

2 重点施策のポイント

(1) 東日本大震災からの復旧・復興、防災体制の強化

①防災体制の強化

(災害予防対策)

- ・緊急輸送道路や重要港湾の耐震強化岸壁の整備等
- ・海岸や津波遡上区域における堤防・護岸のかさ上げ、海岸防災林の整備等
- ・県立学校、社会教育施設、警察施設など県有施設の耐震改修
- ・民間の大規模建築物等に係る耐震診断経費への助成

(災害応急対応)

- ・雨量、河川水位等に係る遠隔監視システムの更新及び河川監視カメラの設置
- ・防災情報ネットワークシステムの再整備（平成28年度稼働予定）
- ・消防救急無線のデジタル化及び共同指令センターの整備に対する支援

②風評被害払拭のためのキャンペーンやイメージアップ

- ・都内における本県のアンテナショップ「茨城マルシェ」の運営
- ・「いばキラTV」による県政ニュースや地域情報等の動画配信
- ・本県出身のタレント等を活用した観光地や県産品等のPR活動の実施
- ・本県への宿泊観光客等の回復のためのプレミアム付き宿泊券の発行
- ・本県産農林水産物等の販路拡大に向けたPR、県外イベント開催や出展への支援
- ・本県産農林水産物及び加工品の直売等を行う「収穫祭」の開催
- ・本県水産物の販路拡大のための首都圏等でのPRやプレゼントキャンペーン等の実施
- ・水郡線全線開通80周年を契機とした沿線活性化のためのSL運行への支援

③被災者生活再建支援

- ・被災した住宅復旧のための利子補給事業に対する支援

④産業復興支援

- ・被災した中小企業等への資金の貸付
- ・東日本大震災復興緊急融資を利用した中小企業の負担軽減のための利子助成
- ・漁業近代化資金を利用した漁業者の負担軽減のための利子補給

(2) 経済・雇用対策

① 経済対策

○中小企業の資金繰り支援（中小企業融資資金貸付金）

- ・東日本大震災復興緊急融資の継続 新規融資枠 240億円
- ・借換融資制度の創設 借換融資枠 340億円

○海外への販路拡大支援

- ・ジェトロ貿易情報センター誘致等による中小企業の海外展開への支援
- ・農業者等が行う海外販促活動や商社等と連携した海外展示会出展への支援
- ・航空会社と一体となった本県観光PR事業や海外の旅行博でのPR等

○新たな産業の創出・育成

- ・県内ベンチャー企業等育成のための「いばらき新産業創出ファンド」（仮称）への出資
- ・ベンチャー企業の創業支援のための融資枠の拡充 新規融資枠 20億円
- ・若手クリエイターの育成や制作の活動拠点の提供、アドバイザーの設置等

○公共事業（特別会計・企業会計含む）

- ・H26当初予算：1,159億円（対前年度比 +11.1%）
 - 補助：988億円（ 〃 +13.6%）
 - 単独：171億円（ 〃 ▲ 1.2%）

② 雇用対策

事業規模 98億円(4,500人以上の雇用創出) ※H25当初：55億円、3,300人
うち県事業 80億円(3,800人以上の雇用創出) ※H25当初：48億円、2,900人

○雇用創出

【震災等緊急雇用対応事業】 39億円、雇用創出人数：約1,600人
福祉・介護職員確保特別対策事業、児童福祉施設子育て支援体制緊急整備事業、
中学校生活スタート支援事業、私立学校特色ある教育推進事業、私立幼稚園地域
子育て支援サポートスタッフ配置事業、いばらきインターネットテレビ事業 など

【地域人づくり事業】 7億円、雇用創出人数：約200人
大卒等未就職者人材育成事業、いばらきアンテナショップ運営事業

【起業支援型地域雇用創造事業】 12億円、雇用創出人数：約200人
（起業等による新規事業の展開とともに雇用を創出する取組を継続して支援）

【事業復興型雇用創出事業】 11億円、雇用創出人数：約1,800人
（国・県等から支援を受けている事業所に対する被災求職者等の雇用費用の助成）

○従業員等の処遇改善

【処遇改善プロセス支援事業】 11億円
（処遇改善計画を策定し従業員の処遇改善を図る取組を公募により支援）

(3) 産業大県・生活大県づくりの推進

1 人が輝くいばらきづくり

(1) いばらきを担うたくましい人づくり

- ・小4以下及び中1を対象としている少人数教育を小学5、6年生に拡充
- ・小学校における外国語活動の指導力向上のための小学校教員向け研修の実施
- ・ハワイ大学での英語指導法研修やスーパーグローバルハイスクールの指定等
- ・小学校理科教育において高い知識と技能を有する教員を養成するための研修
- ・道徳の必修化を高校2年生に拡充するための指導用資料、テキストの開発等
- ・古河中等教育学校における教育環境充実のための施設整備
- ・特別支援学校における不足教室の解消や普通教室の空調設備等の整備

(2) 豊かな人間性を育む地域づくり

- ・全国高等学校総合文化祭茨城大会の開催
- ・国民体育大会本県開催に向けた選手発掘・育成・強化
- ・国民体育大会本県開催時に会場となる県営体育施設の改修のための設計等
- ・ミュージアムパーク茨城県自然博物館開館20周年記念事業等の実施
- ・寄附金を活用した県立図書館への児童図書等の整備

(3) 互いに認め合い支え合う社会づくり

- ・高齢者の外出を促進し健康増進を図るための料金割引等優待カード制度の創設
- ・女性の活躍を推進する会議や様々な分野にチャレンジしようとする女性向けの研修会の開催等

2 活力あるいばらきづくり

(1) 日本や世界をリードする科学技術創造立県の実現

- ・科学の甲子園全国大会やイノベーションフォーラムinつくば等の開催

(2) 国内外の競争に打ち勝つ力強い産業づくり

- ・ジェットロ貿易情報センター誘致等による中小企業の海外展開への支援（再掲）
- ・県内ベンチャー企業等育成のための「いばらき新産業創出ファンド」（仮称）への出資（再掲）
- ・若手クリエイターの育成やコンテンツ制作の活動拠点の提供、アドバイザーの設置等（再掲）
- ・中小企業の生産性向上を推進する人材育成のための講座の開設準備

(3) 日本の食を支える食料供給基地づくり

- ・農地中間管理機構（県農林振興公社）が行う農地の集約化のための取組への支援
- ・地域で行う農地の多面的機能の維持や農地等の質的向上を図る活動への支援
- ・新規就農者確保のための就農前研修期間と就農直後における青年就農給付金の給付
- ・6次産業化サポートセンターの運営支援、新商品開発等への支援
- ・アドバイザーを活用した効果的な情報発信及び有名料理人による生産者研修会等

(4) 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり

- ・県北地域の資源を活用した起業者育成講座や優れた提案への活動経費の支援等
- ・若者のアイデアを期待する県北地域の企業と都市部の学生等とのマッチング
- ・首都圏での常陸秋そばのPRや県北地域の特産品開発等の検討会の開催
- ・県北地域におけるアートフェスティバルの開催準備や公募アーティストへの創作活動の支援
- ・県北地域におけるアウトドアスポーツのPRや利用ポイント制の導入
- ・水郡線全線開通80周年を契機とした沿線活性化のためのSL運行への支援（再掲）
- ・運行コスト低減のための対策やマイエアポートクラブの搭乗ポイント制導入等
- ・航空会社と一体となった本県観光PR事業や海外の旅行博でのPR等（再掲）
- ・常磐線の東京駅乗り入れに向けた利用促進事業の推進
- ・茨城港常陸那珂港区におけるコンテナ貨物集荷のための地元等と連携した荷主等への助成

3 住みよいいばらきづくり

(1) 医療・保健・福祉が充実した安心できる社会づくり

- ・若手医師対象の特訓ゼミへの有名医師の招聘やシミュレーション研修の実施等
- ・県内出身者及び地域枠入学者に対する医師修学資金の貸与
- ・女性医師の就業を促進するために子どもの一時的預かり等仲介制度の拡充を支援
- ・在宅での医療と介護の連携体制の整備に取り組む市町村や団体に対する支援
- ・県立医療大学附属病院におけるリハビリテーション医療の充実
- ・こども福祉医療センターから民間移行する茨城福祉医療センターへの運営費の補助
- ・小児医療費助成事業の対象年齢を外来は小学6年生、入院は中学3年生まで拡大
- ・結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援のための相談体制等の強化
- ・民間保育所及び認定こども園の整備等に対する支援
- ・高齢者プラン21に基づく老人福祉施設の新設、増築等に対する支援
- ・寄附金を活用した福祉関係団体等に対する助成

(2) 安全で安心して暮らせる社会づくり

- ・通学路の安全対策等に係る歩道の設置や交通危険箇所の改善等
- ・通学路の安全確保のための注意喚起を促すイメージハンプの設置
- ・小学5年生を対象に交通マナー等を記載したリーフレットの作成・配布
- ・児童・生徒の登下校中の安全確保及び街頭犯罪抑止等のためのパトロール

(3) みんなで取り組む地球にやさしい環境づくり

- ・緊急間伐や未利用間伐材の搬出促進のための支援及び林業専用道の整備等
- ・霞ヶ浦環境科学センター展示室の改修等による情報発信機能の強化
- ・千波湖における景観保全や悪臭の発生防止を目的としたアオコ対策への支援等
- ・濁沼のラムサール条約登録に向けた取組の推進

(4) 人にやさしい良好な生活環境づくり

- ・県管理道路における除草、花壇の手入れ等を行うボランティア団体等への支援
- ・歴史的風致維持向上計画重点区域（水戸三の丸地区）における水戸三高外柵の改修

(4) 財政健全化に向けた取組

○第6次行財政改革大綱（平成24年度～平成28年度）

① 財政健全化目標

- ・健全化判断比率の改善、県債残高（特例的県債除き）の縮減、プライマリーバランス（臨時財政対策債除き）の黒字化、県債管理基金からの繰替運用の縮減
→これらの目標を踏まえて予算を計上

② 県保有土地対策による将来負担額の縮減等

- ・土地処分の遅延により将来負担額が増加しないよう、早期の土地処分に取り組むとともに、全庁あげて県保有土地対策に取り組み、将来負担額を縮減
→平成26年度対策額（一般財源ベース）100億円程度
- ・新会計基準の適用により債務超過が見込まれる地域振興事業会計に対し支援
→平成26年度対策額（一般財源ベース）12億円程度

③ 歳出改革

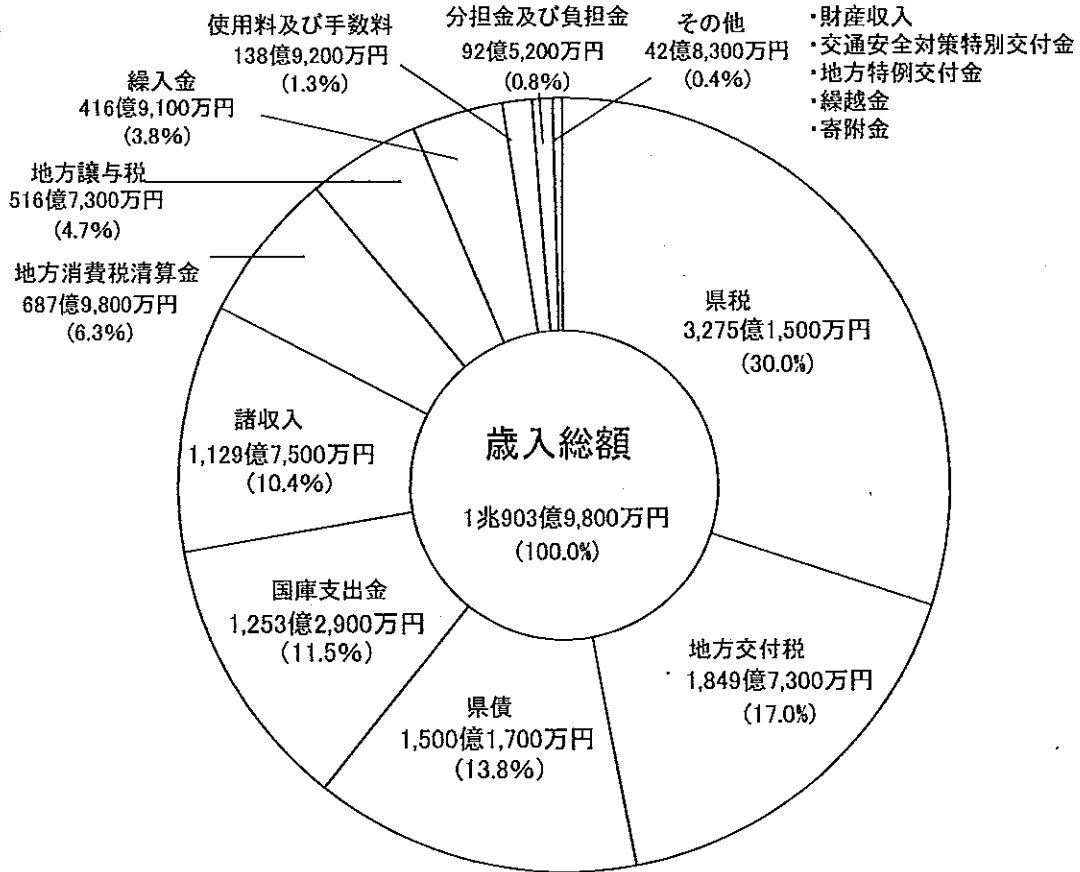
- ・人件費の抑制、公共投資の縮減・重点化、事務事業の見直しなど
→平成26年度の財源確保額（一般財源ベース）53億円程度 ※H25当初：75億円

④ 歳入の確保

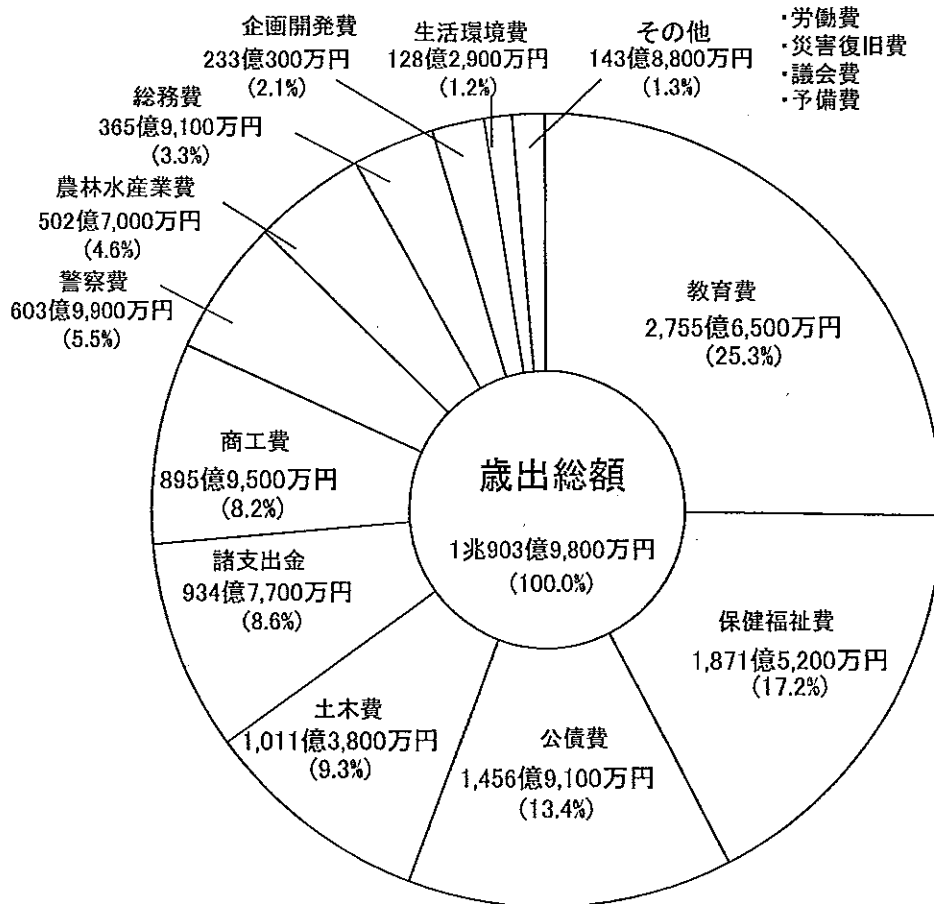
- ・県税滞納額の縮減、県有財産の有効活用、収入未済額の縮減など
→平成26年度の財源確保額（一般財源ベース）17億円程度 ※H25当初：15億円

平成26年度当初予算の内訳

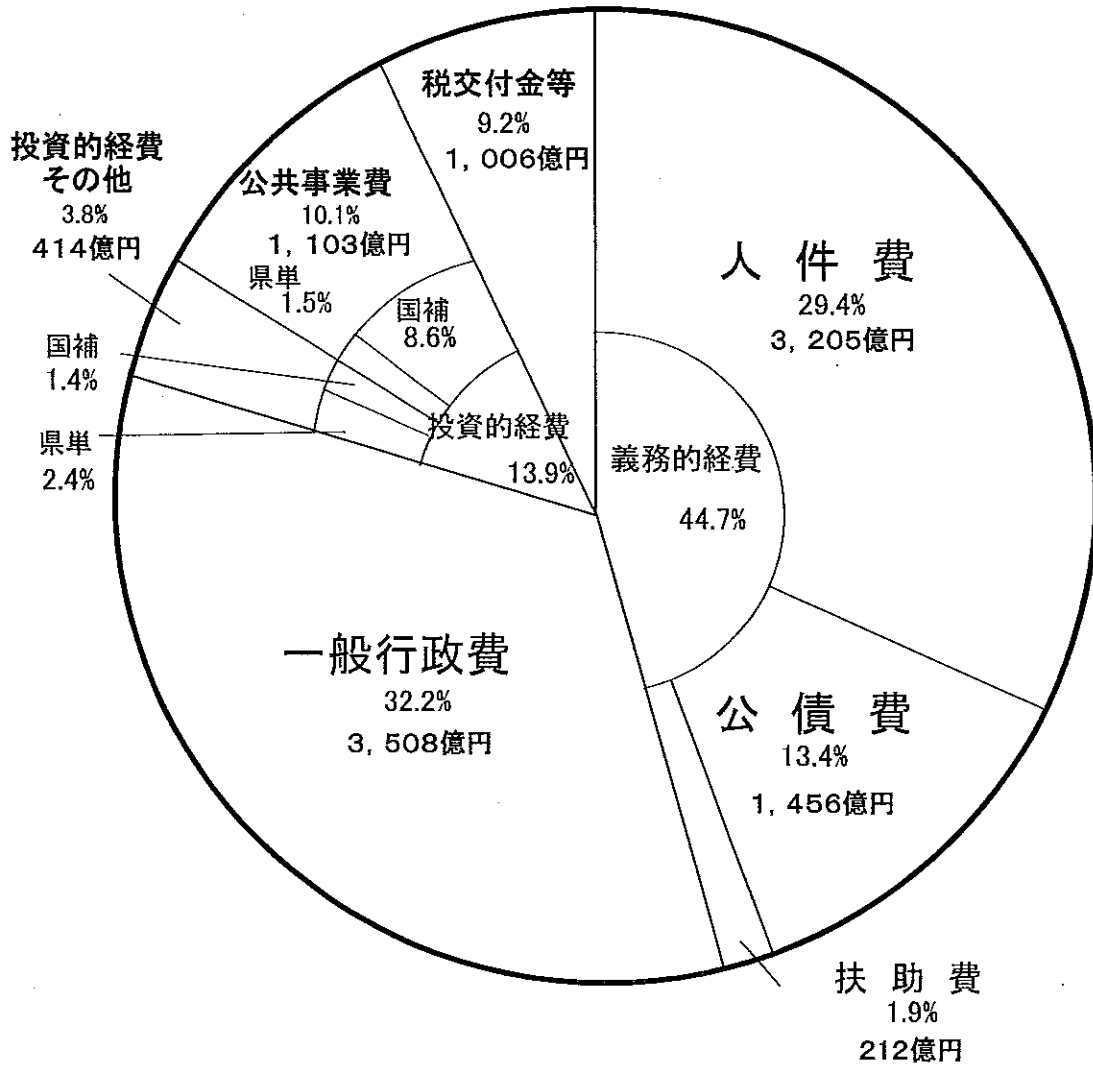
<歳入>



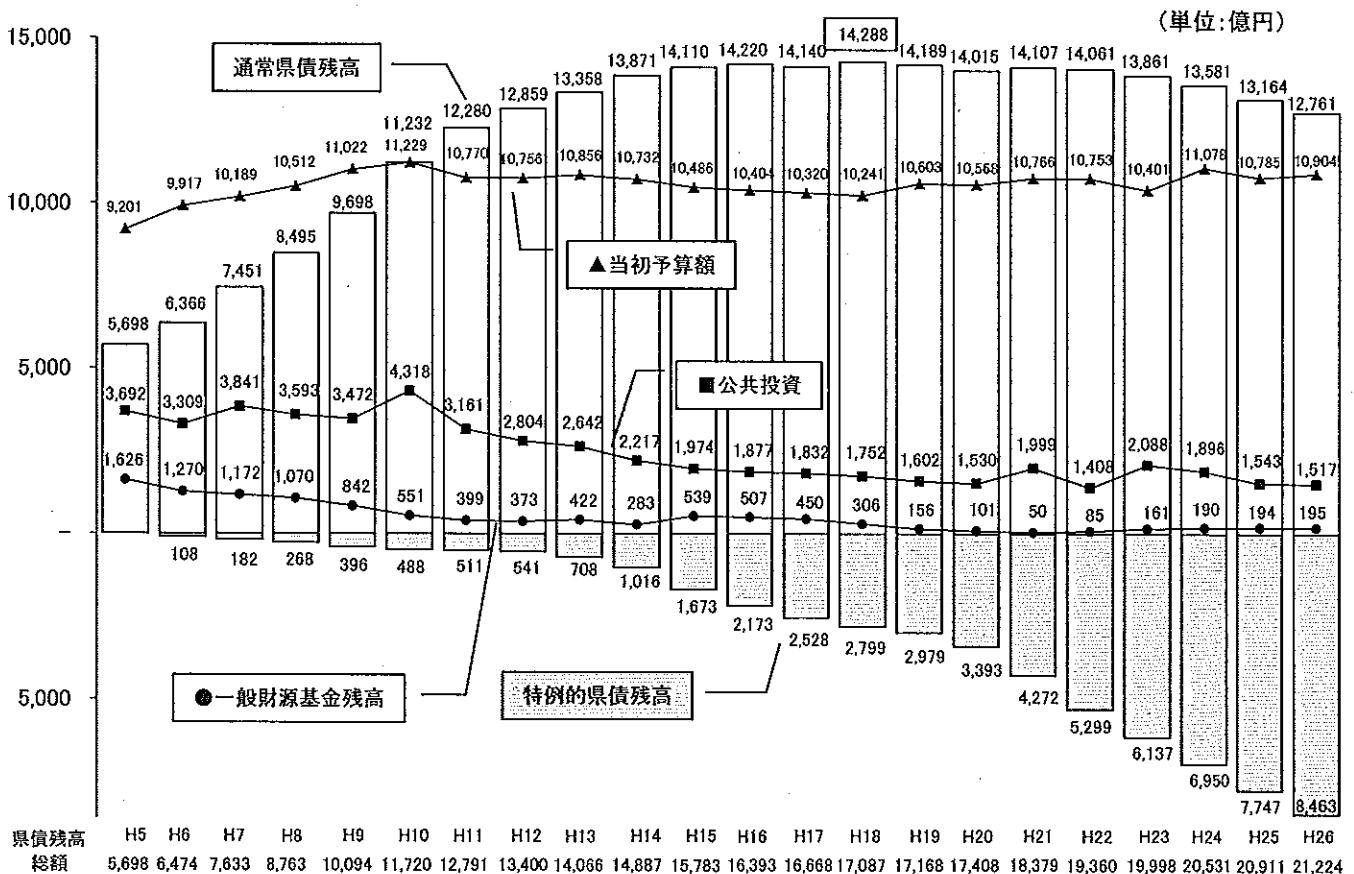
<歳出>



<歳出(性質別内訳)>



○本県の県債残高, 当初予算, 公共投資及び一般財源基金残高の推移



- (注) 1 「一般財源基金残高」及び「県債残高」は、H24までは決算額、H25は最終補正後予算額、H26は当初予算額。
 2 「公共投資」は、H25までは最終補正後予算額、H26は当初予算額。
 3 「特例的県債」は、地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債や、減収補填債など。
 4 「通常県債」は、公共投資に充てた県債や、退職手当債、第三セクター等改革推進債など。

財政収支見通し及び財源確保目標額

(1) H28までの財政収支見通し (単位：億円)

区 分		H 26	H 27	H 28
歳入	一般財源	7,305	7,370	7,210
	県税等	3,963	4,070	4,270
	地方交付税	1,850	1,850	1,640
	臨時財政対策債	957	910	880
	地方譲与税等	535	540	420
	国庫支出金	1,253	1,240	1,180
	県債(臨時財政対策債を除く)	543	600	510
	うち行政改革推進債等	104	140	40
	その他歳入	1,803	1,410	1,270
	計 (A)	10,904	10,620	10,170
歳出	義務的な経費	5,930	6,040	6,130
	人件費(退職手当除き)	2,900	2,920	2,920
	退職手当	305	320	330
	社会保障関係費	1,270	1,330	1,390
	公債費	1,455	1,470	1,490
	投資的経費	1,517	1,380	1,070
	補助費等	1,812	1,800	1,790
	その他歳出	1,645	1,510	1,390
計 (B)	10,904	10,730	10,380	
歳入不足額 (A - B)		(△ 130)	△ 110	△ 210

(注) H26の歳入不足額欄()書きは、財源確保対策を講じる前の不足額

(2) 財源確保の目標額 (一般財源ベース) (単位：億円)

区 分		H 26	H 27	H 28
歳入不足額 (A)		△ 130	△ 110	△ 210
歳出改革	人件費の抑制	23	19	18
	公共投資の縮減・重点化	-	4	4
	事務事業の見直し等	30	30	31
	小 計 (B)	53	53	53
歳入確保	自主財源の確保	14	14	14
	特別会計等資金の活用	3	3	3
	その他財源対策	-	-	100
小 計 (C)		17	17	117
財源確保額 (B + C) (D)		70	70	170
財源不足額 (A + D) (E)		△ 60	△ 40	△ 40

(注) H26財源不足額60億円については、緊急避難的措置として県債管理基金から借入(繰替運用)を計上

【参考1】県債残高・プライマリーバランスの推移見込 (単位：億円)

区 分	H 25	H 26	H 27	H 28
県債残高	20,911	21,224	21,540	21,712
うち特例的県債を除く県債残高	13,164	12,761	12,434	12,031
プライマリーバランス	△ 126	△ 105	△ 83	△ 37
臨時財政対策債を除くプライマリーバランス	919	852	824	839

【参考2】県債管理基金からの借入(繰替運用)の状況 (単位：億円)

	H 23	H 24	H 25	H 26
繰替運用額	60	80	140	60

(注) H23~H25の繰替運用は3月補正で解消し、実施していない。

【参考3】県債管理基金の年度末残高見込 (単位：億円)

	H 26	H 27	H 28
年度末残高見込額	470	412	358

※保有土地に係る計画償還のため積み立てた分を除く。